



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 兼 社長室長 (氏名) 四元 一夫 TEL 06-6251-7302
 定時株主総会開催予定日 2020年12月18日 配当支払開始予定日 2020年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	151,231	△1.8	11,371	△27.4	11,019	△26.7	6,433	△33.7
2019年9月期	153,939	12.6	15,659	6.0	15,027	3.7	9,704	4.1

（注）包括利益 2020年9月期 6,411百万円（△33.6%） 2019年9月期 9,652百万円（3.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	231.86	231.68	6.6	5.0	7.5
2019年9月期	347.00	346.75	10.5	7.5	10.2

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	224,734	103,045	44.4	3,592.62
2019年9月期	214,944	99,225	44.6	3,452.24

（参考）自己資本 2020年9月期 99,689百万円 2019年9月期 95,789百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	21,194	△12,054	△7,305	33,240
2019年9月期	17,070	△10,225	△4,097	31,462

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	70.00	70.00	1,942	20.2	2.1
2020年9月期	—	0.00	—	77.00	77.00	2,136	33.2	2.2
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	80.00	80.00		28.7	

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,540	△2.5	7,360	△26.2	7,240	△25.4	4,510	△25.6	162.53
通期	159,340	5.4	12,610	10.9	12,100	9.8	7,730	20.2	278.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2020年9月期	28,391,464株	2019年9月期	28,391,464株
2020年9月期	642,951株	2019年9月期	644,492株
2020年9月期	27,748,063株	2019年9月期	27,965,741株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年9月期の個別業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	93,675	△1.2	7,240	△27.3	9,145	△18.2	6,481	△20.9
2019年9月期	94,789	9.0	9,959	1.5	11,179	△0.6	8,198	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年9月期	233.59	233.45
2019年9月期	293.15	292.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年9月期	173,980		91,875	52.8			3,310.29	
2019年9月期	163,629		87,296	53.3			3,145.45	

(参考) 自己資本 2020年9月期 91,855百万円 2019年9月期 87,276百万円

2. 2021年9月期の個別業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	49,530	△4.0	6,460	△18.6	4,900	△15.6	176.59	
通期	96,210	2.7	9,340	2.1	6,930	6.9	249.74	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信〔添付資料〕3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症により景気は急転し、企業収益の悪化とともに設備投資への慎重姿勢も強まっており、回復には時間を要すると見込まれます。

建設業界においては、首都圏で再開工事の竣工が続きましたが、各地では交通インフラ新設・補修工事や物流倉庫・工場等の建築工事が順調に行われた他、昨年の台風被害による災害復旧・防災関連工事が本格化しつつあります。一方で、新型コロナウイルス感染症により、一部の工事の中止・遅れ等の影響が生じています。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画“Beyond2020”の最終年度として、国内建機レンタル事業のICT施工・i-Constructionやインフラメンテナンス、プラント分野に注力した他、オリジナル商品の充実やネットワークの強化等を進めました。一方で、新型コロナウイルス感染症により、イベント分野では自粛が続き、海外事業では厳しい外出制限を強いられる等の影響を受けました。

その結果、連結売上高は151,231百万円（前年同期比98.2%）、営業利益11,371百万円（同72.6%）、経常利益11,019百万円（同73.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益6,433百万円（同66.3%）となりました。また、EBITDAは43,700百万円（同98.3%）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) レンタル関連事業

道路・土木関連分野では、各地の交通インフラの新設・補修工事を順調に受注した他、災害復旧・防災関連工事が本格化しつつあり、売上の下支えとなりました。また、地元開拓や商品戦略が奏功し、ICT施工関連売上が拡大しました。

建築・設備関連分野では、物流倉庫を中心に工場や商業施設等の新築工事を受注した他、首都圏の再開工事は上期に竣工ラッシュを迎えるなか、売上を確保しました。プラント分野では、火力発電所建設・メンテナンス工事が行われており、揚重機や車両を中心に売上が好調でした。

イベント分野では、3月以降厳しい状況が続くなか、トレーラーBOXや大型テント、サーモグラフィ等による感染症対策の提案を進めてまいりました。また、夏以降は一部の展示会や屋外イベントが再開しつつある状況です。

その結果、売上高は146,955百万円（前年同期比98.5%）、営業利益10,968百万円（同73.8%）となりました。

(ロ) その他

大型土木工事向けの海外製ダンプトラックやバッテリー機関車の販売、メンテナンスによる売上を確保したものの、売上高は4,275百万円（前年同期比88.8%）、営業利益398百万円（同53.2%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、224,734百万円と対前年同期比で104.6%、9,789百万円の増加となりました。主な要因は現金及び預金の増加1,783百万円、貸与資産の増加2,841百万円、土地の増加7,770百万円及びリース資産の増加1,628百万円、並びに受取手形及び売掛金の減少4,395百万円及び建設仮勘定の減少1,385百万円であります。

負債合計は121,689百万円と、対前年同期比で105.2%、5,970百万円の増加となりました。主な要因は長期借入金金の増加7,529百万円及びリース債務の増加3,444百万円、並びに支払手形及び買掛金の減少3,491百万円、未払法人税等の減少1,362百万円及び設備関係未払金の減少1,270百万円であります。

純資産合計は103,045百万円と、対前年同期比で103.8%、3,819百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは21,194百万円(前年同期比4,124百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10,712百万円の他、減価償却費26,982百万円(前年同期比2,732百万円の増加)、賃貸資産の取得による支出15,227百万円及び法人税等の支払額5,558百万円によるものであります。

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは12,054百万円(前年同期は10,225百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出11,497百万円によるものであります。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは7,305百万円(前年同期は4,097百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入13,632百万円に対し、有利子負債の返済による支出18,348百万円が上回ったことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,777百万円増加して33,240百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が危惧されるものの、各地の物流倉庫・工場等の新築工事や災害復旧・防災関連工事は進行中の案件が堅調に推移すると予想されます。また、イベント分野では展示会や各種イベントが緩やかに再開されることが見込まれます。

以上を前提として、2021年9月期の連結業績予想の見通しは以下のとおり予想しております。

売上高	159,340百万円	(前年同期比 105.4%)
営業利益	12,610百万円	(前年同期比 110.9%)
経常利益	12,100百万円	(前年同期比 109.8%)
親会社株主に帰属する当期純利益	7,730百万円	(前年同期比 120.2%)

また、当社グループが新たに策定した中期経営計画“Vision2023”ではEBITDAの拡大を最重要課題とし、そのためにロジスティック・イノベーションの推進による新たな営業チャネルの構築や海外との市場の差異の活用を進めることで、これまでのレンタルビジネスを進化させ、様々な社会課題を解決するとともに持続的な成長を目指します。

(注) 中期経営計画の概要につきましては、2020年11月10日公表の「「中期経営計画」(2021年9月期～2023年9月期)策定のお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当面は日本基準で財務諸表を作成し、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,673	33,456
受取手形及び売掛金	42,704	38,308
リース投資資産	35	29
商品及び製品	2,519	2,322
仕掛品	1,309	1,073
原材料及び貯蔵品	1,202	2,007
その他	8,337	8,301
貸倒引当金	△441	△575
流動資産合計	87,340	84,924
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産 (純額)	72,660	75,501
建物及び構築物 (純額)	11,742	12,604
機械装置及び運搬具 (純額)	2,045	2,303
土地	25,881	33,652
リース資産 (純額)	2,105	3,733
建設仮勘定	2,338	952
その他 (純額)	525	684
有形固定資産合計	117,298	129,432
無形固定資産		
のれん	3,240	2,485
その他	1,289	1,237
無形固定資産合計	4,530	3,722
投資その他の資産		
投資有価証券	565	953
長期貸付金	20	207
繰延税金資産	2,297	2,309
その他	3,267	3,559
貸倒引当金	△375	△375
投資その他の資産合計	5,775	6,653
固定資産合計	127,604	139,809
資産合計	214,944	224,734

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,945	19,453
短期借入金	4,467	4,301
1年内返済予定の長期借入金	5,051	5,288
1年内償還予定の社債	466	271
リース債務	11,592	12,921
未払法人税等	3,155	1,793
賞与引当金	2,329	2,384
役員賞与引当金	157	123
災害損失引当金	—	40
設備関係未払金	11,978	10,708
その他	9,324	10,941
流動負債合計	71,468	68,227
固定負債		
社債	1,396	1,125
長期借入金	12,828	20,120
リース債務	27,338	29,453
繰延税金負債	458	383
役員退職慰労引当金	221	239
退職給付に係る負債	772	852
資産除去債務	872	945
その他	361	341
固定負債合計	44,250	53,461
負債合計	115,718	121,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100	8,100
資本剰余金	9,559	9,214
利益剰余金	80,520	85,011
自己株式	△1,925	△1,921
株主資本合計	96,254	100,405
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164	238
繰延ヘッジ損益	2	△14
為替換算調整勘定	△633	△940
その他の包括利益累計額合計	△465	△715
新株予約権	30	30
非支配株主持分	3,406	3,325
純資産合計	99,225	103,045
負債純資産合計	214,944	224,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高		
賃貸収入	126,365	128,014
商品及び製品売上高	27,573	23,216
売上高合計	153,939	151,231
売上原価		
賃貸原価	73,138	75,519
商品及び製品売上原価	18,681	15,252
売上原価合計	91,819	90,772
売上総利益	62,119	60,458
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	299	198
給料及び賞与	17,623	18,777
賞与引当金繰入額	2,225	2,302
役員賞与引当金繰入額	157	122
退職給付費用	446	540
役員退職慰労引当金繰入額	27	39
減価償却費	2,190	2,834
保険料	2,447	2,609
賃借料	5,273	5,559
のれん償却額	515	666
その他	15,252	15,436
販売費及び一般管理費合計	46,459	49,087
営業利益	15,659	11,371
営業外収益		
受取利息	52	53
受取配当金	17	18
受取地代家賃	57	88
受取保険金	142	115
その他	358	549
営業外収益合計	627	825
営業外費用		
支払利息	873	993
社債発行費	21	—
為替差損	216	42
その他	148	141
営業外費用合計	1,259	1,177
経常利益	15,027	11,019
特別利益		
固定資産売却益	39	105
関係会社株式売却益	23	—
負ののれん発生益	118	—
収用補償金	—	25
受取保険金	—	67
特別利益合計	181	197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	87	189
災害による損失	—	179
関係会社整理損	7	—
関係会社事業損失	—	135
特別損失合計	94	505
税金等調整前当期純利益	15,114	10,712
法人税、住民税及び事業税	5,515	4,144
法人税等調整額	△447	△110
法人税等合計	5,067	4,033
当期純利益	10,047	6,678
非支配株主に帰属する当期純利益	343	244
親会社株主に帰属する当期純利益	9,704	6,433

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	10,047	6,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47	75
繰延ヘッジ損益	4	△21
為替換算調整勘定	△351	△320
その他の包括利益合計	△394	△266
包括利益	9,652	6,411
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,302	6,177
非支配株主に係る包括利益	350	233

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,629	72,778	△1,065	89,443
当期変動額					
剰余金の配当			△1,962		△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益			9,704		9,704
自己株式の取得				△872	△872
自己株式の処分		△4		12	8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△65			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△69	7,741	△860	6,811
当期末残高	8,100	9,559	80,520	△1,925	96,254

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211	0	△275	△64	30	3,409	92,819
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,962
親会社株主に帰属する当期純利益				—			9,704
自己株式の取得				—			△872
自己株式の処分				—			8
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△65
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	2	△357	△401	△0	△3	△405
当期変動額合計	△46	2	△357	△401	△0	△3	6,406
当期末残高	164	2	△633	△465	30	3,406	99,225

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,100	9,559	80,520	△1,925	96,254
当期変動額					
剰余金の配当			△1,942		△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益			6,433		6,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		4	5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△345			△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△345	4,491	4	4,150
当期末残高	8,100	9,214	85,011	△1,921	100,405

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	164	2	△633	△465	30	3,406	99,225
当期変動額							
剰余金の配当				—			△1,942
親会社株主に帰属する当期純利益				—			6,433
自己株式の取得				—			△0
自己株式の処分				—			5
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				—			△345
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	△16	△307	△250	—	△80	△330
当期変動額合計	74	△16	△307	△250	—	△80	3,819
当期末残高	238	△14	△940	△715	30	3,325	103,045

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,114	10,712
減価償却費	24,250	26,982
のれん償却額	515	666
負ののれん発生益	△118	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	100	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	60	80
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	17
受取利息及び受取配当金	△69	△71
支払利息	873	993
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23	—
関係会社事業損失	—	135
固定資産除売却損益 (△は益)	47	84
災害による損失	—	179
賃貸資産の売却による原価振替高	539	405
賃貸資産の取得による支出	△16,964	△15,227
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,059	4,319
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△485	279
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,270	△3,469
その他	166	1,409
小計	23,325	27,562
利息及び配当金の受取額	69	71
利息の支払額	△836	△881
法人税等の支払額	△5,487	△5,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,070	21,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△217	△224
定期預金の払戻による収入	217	219
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△12	△114
有形固定資産の取得による支出	△4,730	△11,497
有形固定資産の売却による収入	66	366
無形固定資産の取得による支出	△287	△168
事業譲受による支出	△1,215	—
投資有価証券の取得による支出	△3	△303
関係会社株式の売却による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,052	—
長期貸付けによる支出	△13	△201
長期貸付金の回収による収入	29	2
敷金及び保証金の差入による支出	△156	△211
敷金及び保証金の回収による収入	108	92
その他	11	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,225	△12,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,435	△152
長期借入れによる収入	11,181	13,632
長期借入金の返済による支出	△3,352	△6,024
社債の発行による収入	1,478	—
社債の償還による支出	△1,068	△466
リース債務の返済による支出	△10,462	△11,660
割賦債務の返済による支出	△34	△44
自己株式の取得による支出	△872	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△303	△99
配当金の支払額	△1,962	△1,942
非支配株主への配当金の支払額	△136	△127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△612
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,097	△7,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,770	1,777
現金及び現金同等物の期首残高	28,692	31,462
現金及び現金同等物の期末残高	31,462	33,240

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、当連結会計年度の期首より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大が会計上の見積りに与える影響)

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症により、一部の工事やイベントで中止・遅れ等の影響を受けました。2021年9月期以降も一部で影響は残るものの、徐々に回復すると予想しております。当社としましては、2021年9月期末までに収束するとした前提に基づいて、繰延税金資産の回収可能性の判断や固定資産の減損の判定等を見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延した場合は、翌連結会計年度以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に更に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設・設備工事用機器及びイベント用機器のレンタルを中心に関連する事業を行っており、「レンタル関連事業」を報告セグメントとしております。

「レンタル関連事業」は、建設・設備工事用機器、軌道工事用機器、汚染土壌・汚染水処理設備、泥濁水処理設備、トンネル・ダム工事用機械、イベント用機器、撮影用小道具等のレンタル、工事用電気設備工事、電気配線工事、建設工事用機械のオペレーション業務の請負及び運送事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	報告 セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	149,126	4,813	153,939	—	153,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	378	406	△406	—
計	149,154	5,191	154,346	△406	153,939
セグメント利益	14,867	750	15,618	41	15,659
セグメント資産	210,477	7,355	217,833	△2,888	214,944
その他の項目					
減価償却費	24,179	70	24,250	—	24,250
のれんの償却額	515	—	515	—	515
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44,660	87	44,748	—	44,748

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額41百万円には、セグメント間取引消去41百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,888百万円には、セグメント間取引消去△2,888百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	レンタル関連 事業				
売上高					
外部顧客への売上高	146,955	4,275	151,231	—	151,231
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	645	676	△676	—
計	146,987	4,921	151,908	△676	151,231
セグメント利益	10,968	398	11,367	3	11,371
セグメント資産	220,737	6,745	227,483	△2,748	224,734
その他の項目					
減価償却費	26,906	76	26,982	—	26,982
のれんの償却額	666	—	666	—	666
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	40,913	144	41,057	—	41,057

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋸螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△2,748百万円には、セグメント間取引消去△2,748百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	3,452円24銭	3,592円62銭
1株当たり当期純利益	347円00銭	231円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	346円75銭	231円68銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,704	6,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	9,704	6,433
普通株式の期中平均株式数(株)	27,965,741	27,748,063
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△0	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る 影響額(百万円))	(△0)	(△0)
普通株式増加数(株)	17,789	17,192
(うち新株予約権(株))	(17,789)	(17,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。